

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			02	01	08	03	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催
	3 交通安全・防犯						担当課係等	生活環境課
⑥防犯設備の拡充						交通安全・防犯担当		
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	【対象者】 市民
【全体概要】 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯の設置補助事業。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業	【令和元年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業
【令和2年度 事業内容】 交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯の設置補助事業	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	17,561	17,713	21,010
歳入計（千円）		17,561	17,713	21,010
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	13,971	13,971	14,590
	15 工事請負費	2,577	2,644	3,493
	19 負担金、補助及び交付金	1,013	1,098	2,927
歳出計（千円）（A）	17,561	17,713	21,010	
（参考）	当初予算額	18,340	当初予算額	18,190
職員人工数	0.45	0.45	伸び率(%)	18.61
職員人件費（B）	3,383	3,489	予	15.50
総事業費（A）＋（B）	20,944	21,202		24,912

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	交通安全街頭活動	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件/年	目標	0.00	0.00	0.00
	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の充実については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険個所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯設置補助事業を継続する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高齢者等の交通弱者に対する更なる啓発活動や安全な通学路確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 道路課や学校教育課等の関係部署と連携を図り交通安全施設の整備を進める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既存防犯灯LED化事業が完了し、将来的なランニングコストが一定化することから、大幅な事業費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安心安全な交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察署等と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。またLED化事業により防犯灯の長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されることから防犯灯設置補助については、設置コストと補助額のバランスに配慮しながら継続的に推進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 交通安全を推進する関係団体や警察署等と連携し、活発な交通安全の展開や交通安全施設の充実に努める。	
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 警察署や交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚及び啓発活動を推進する。また、通学路の合同点検を踏まえた交通規制等を含め、効果的な施策を検討する必要がある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	地域安全対策事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法等
			02	01	09	03	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与	
	2 防災						担当課係等	生活環境課	
①防災対策・体制の充実						交通安全・防犯担当			
事業期間	継続（平成29年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 適正な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。	【関連事業】 定住促進 二地域居住促進
【期待される効果】 管理不十分な空き家対策の強化を進め、犯罪の未然防止に努めるとともに、居住環境の整備により移住・定住の促進に寄与する。	【対象者】 市民
【全体概要】 効果的かつ効率的な空家等対策を実施するため、庁内関係部局及び関係機関等との整備体制の構築を図る。 特定空家に対する事前措置としての立入調査 実態調査及びデータベースの整備 対策計画の策定 協議会の設置及び運営	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 空家等対策計画の策定準備・検討 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置	【令和元年度 事業内容】 空家等対策計画の策定 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置
	【令和2年度 事業内容】 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	5,267	2,803	3,857
歳入計（千円）		5,267	2,803	3,857
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	43	67	147
	11 需用費	0	0	230
	12 役務費	0	0	33
	14 使用料及び賃借料	95	96	97
	18 備品購入費	5,129	2,640	2,850
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	500
歳出計（千円）（A）		5,267	2,803	3,857
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 37.60 予 16.06
職員人工数		0.60	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,511	4,652	4,683
総事業費（A）＋（B）		9,778	7,455	8,540

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	空家等対策に関する会議開催数	回/年	目標	1.00	2.00	1.00
	空家等対策協議会の開催数		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	空き家バンクの物件登録件数	件/年	目標	10.00	5.00	10.00
			実績	2.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住居環境の充実及び空家の防犯対策については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 空家等は核家族化に伴い地方は高齢者の持家世帯が増加傾向にあるため、発生の抑制や利活用の推進など、公道や隣接地への影響も踏まえて対策が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 空家等対策の推進に係る特別措置法の規定や、国の今後の動向に注視し、対策を進める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 樹木の繁茂や家屋倒壊等により、公道や隣接地への影響が懸念され、また、犯罪や火災等を引き起こす原因となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 都市計画マスタープランや立地適正化計画など、関連事業を所管する部署との連携。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 問題直面最中により現時点では困難だが、今後の対策や効果を踏まえたうえでの見直しの余地はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に地方自治体が抱える問題であり、今後も国の動向を踏まえつつ地道に足を運ぶ必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	空家等対策については対策計画に基づき各施策を実施していくとともに、併せて、防犯対策も続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者： 廣原正則 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 空家等対策協議会委員と連携を図りながら、空家等対策計画に基づき対策を推進する。 また、市民生活の安全に資することを目的とした防犯カメラ等の設置に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者： 山内美則 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 空家等対策計画に基づいた空家相談会の実施や防犯対策等を推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	浄化槽設置整備事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市浄化槽等設置事業費補助金 交付要項
			04	01	01	11	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体	
	2 下水道						担当課係等	生活環境課	
①下水道の整備						環境政策担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成30年度～令和4年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。	【対象者】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の住民(7年以内の整備予定がない地域を含む)
【全体概要】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。	【特記事項】 令和元年4月より下水道事業の企業会計移行に伴い、浄化槽事務は市民部生活環境課が所管となる。
【平成30年度 事業内容】 転換5人槽5基 7人槽14基 10人槽3基 転換外5人槽15基 7人槽4基 10人槽0基 合計41基 撤去12基	【令和元年度 事業内容】 転換5人槽15基 7人槽19基 10人槽2基 転換外5人槽8基 7人槽1基 10人槽0基 合計45基 撤去30基 配管30基
【令和2年度 事業内容】 転換5人槽12基 7人槽25基 10人槽3基 転換外5人槽10基 7人槽9基 10人槽1基 合計60基 撤去32基 配管32基	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	15,738	15,738	10,972
	県支出金	14,317	19,001	24,223
	一般財源・その他	-390	8,130	19,115
歳入計（千円）		29,665	42,869	54,310
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	29,665	42,869	54,310
歳出計（千円）（A）		29,665	42,869	54,310
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 26.68 予 21.47
職員人工数		0.60	0.60	0.40
職員人件費（B）		4,511	4,652	3,122
総事業費（A）＋（B）		34,176	47,521	57,432

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	補助設置基数	基	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	41.00	45.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	汚水処理人口普及率 行政人に占める合併浄化槽による汚水処理人口の比率	%	目標	10.80	11.10	12.50
			実績	12.20	12.40	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画での高度処理型合併処理浄化槽の設置推進に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 合併処理浄化槽設置地域は下水道の未普及地であり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことでくみ取りトイレや単独処理浄化槽からの切替の推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助を廃止した場合、くみ取り、単独処理浄化槽からの転換が減少すると思われる。また、公衆衛生生帯が減少するため水質汚染につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 下水道整備区域に対し税金を投入していることから妥当である。公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外に対して浄化槽の設置を推進し、公衆衛生を図る。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 浄化槽補助金交付には、現在、受付・検査等を委託しており、補助金交付についての起案と補助金交付を職員が行っている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金額には、国、県補助も含まれ、全国的に補助を行っていること、下水道整備区域への公費負担を考えると、公平であると考えられる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業目的である、環境保全としての水質浄化を推進するためくみ取りや単独処理浄化槽からの転換を推進していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高度処理浄化槽への転換の促進及び補助金の予算確保に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 高度処理浄化槽への未転換の地域へ個別訪問するなどして、転換促進に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	環境美化事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	環境美化に関する条例
			04	01	06	03	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	市民主体	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
②環境美化の推進						衛生担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内道路周辺の清掃や、環境美化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与する。	【関連事業】 環境美化事業
【期待される効果】 ごみの不法投棄を無くすことにより、かすみがうら市を快適で住みやすい環境にする。	【対象者】 市民全体
【全体概要】 かすみがうら市全域において、市民参加のボランティア活動による周辺道路の一斉清掃（5月・8月・3月）を行い、快適な生活環境づくりに努める。	【特記事項】 特になし。
【平成30年度 事業内容】 5月 関東地方環境美化運動 8及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦	【令和元年度 事業内容】 5月 関東地方環境美化運動 8及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦
【令和2年度 事業内容】 5月 関東地方環境美化運動 8及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,527	1,642	1,593
歳入計（千円）		1,527	1,642	1,593
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	231	229	223
	12 役務費	60	60	0
	13 委託料	1,236	1,353	1,370
歳出計（千円）（A）		1,527	1,642	1,593
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -2.98 予 -4.83
職員人工数		0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）		4,886	5,039	5,073
総事業費（A）＋（B）		6,413	6,681	6,666

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	広報回数	回	目標	2.00	3.00	3.00
	広報誌やホームページによる啓発		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	清掃参加者数	人	目標	20,000.00	20,000.00	20,000.00
	年間参加人数（累計）		実績	20,338.00	19,853.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民がつくる自然環境の保全と活用及び快適な住環境づくり
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 環境美化に対する意識の高揚と犯罪の抑制を期待できることから市民協働まちづくりには必要不可欠
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域自主活動やボランティア活動の奨励、子ども達への環境教育など持続的な社会の創造
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 環境美化の関心が薄れることで住民生活や環境の悪化を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民の積極的な地域自主活動やボランティア活動の奨励
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内一斉であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦など一斉清掃は、市民との連携が取れ定着していることから信頼関係を保ち継続実施すること		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 一斉清掃について継続することにより、市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	公害防止対策事業（政策）						事業類型	業務委託	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	公害防止条例等
			04	01	06	05	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	行政主体	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
④公害の防止						環境政策担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内の環境を継続的に監視し、快適な生活環境づくりに寄与すると共に環境保全の向上を図る。	【関連事業】 公害防止対策事業
【期待される効果】 かすみがうら市を公害のない住みやすい街にする。	【対象者】 市内全域
【全体概要】 市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内からの排水（農薬）、土壌の現状を調査し、環境基準の達成状況を把握する。	【特記事項】 特になし。
【平成30年度 事業内容】 河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	【令和元年度 事業内容】 河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。 観測井戸水位計の更新
【令和2年度 事業内容】 河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,324	4,793	3,694
歳入計（千円）		3,324	4,793	3,694
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	17	22	0
	12 役務費	0	18	0
	13 委託料	3,116	3,551	3,681
	14 使用料及び賃借料	13	13	13
	18 備品購入費	178	1,188	0
歳出計（千円）（A）		3,324	4,793	3,694
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -22.9 予 -35.6
職員人工数		0.42	0.42	0.45
職員人件費（B）		3,158	3,256	3,512
総事業費（A）＋（B）		6,482	8,049	7,206

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	ゴルフ場水質検査箇所数	箇所	目標	12.00	12.00	12.00
	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数		実績	12.00	12.00	0.00
	下土田残土現場水質調査	回	目標	2.00	2.00	2.00
	残土現場及び周辺河川等の年間水質検査回数		実績	2.00	2.00	0.00
成果 指標	ゴルフ場排水基準の達成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合		実績	100.00	100.00	0.00
	下土田残土現場水質調査	箇所	目標	8.00	8.00	8.00
	残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所数		実績	8.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公害や苦情のない住みやすい環境の構築に必要な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政の関与が必要である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活環境保全のため、必要最少限度の継続的な調査及び検査が必要である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の安心な生活の保障に影響を及ぼす
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各調査個所の見直しは継続性が損なわれる可能性があるため慎重に行う必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象であり、公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 河川湖沼など公共水域及び地下水汚染を防止するため水質の常時監視を継続実施。工場の定期立入調査は計画どおりに実施すること。また、調査結果に基づき適切な指導を実施する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：山内美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質や土壌の検査による監視を継続して実施する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	一般廃棄物処理事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
			04	01	06	09	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	行政主体	
	1 廃棄物処理						担当課係等	生活環境課	
①広域ごみ処理施設建設の推進								衛生担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快適な生活環境を実現する。	【関連事業】 一般廃棄物処理事業、リサイクル推進事業（政策）
【期待される効果】 ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。	【対象者】 市民全体
【全体概要】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの日程に従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃ごみ、カン、ビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのステーション方式による収集を行っている。	【特記事項】 令和2年度末に新ごみ処理施設完成となり、令和3年度から運用を開始する。一方令和元年度をもって新治広域から土浦市が脱退。
【平成30年度 事業内容】 霞台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。	【令和元年度 事業内容】 霞台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。 一般廃棄物処理基本計画の見直し
【令和2年度 事業内容】 霞台厚生施設組合による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。	

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	499,606	1,411,090	1,882,350
歳入計（千円）		499,606	1,411,090	1,882,350
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	350	149	3,296
	13 委託料	110,309	126,108	119,667
	19 負担金、補助及び交付金	388,947	1,284,833	1,759,387
歳出計（千円）（A）		499,606	1,411,090	1,882,350
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 33.39 予 32.45
職員人工数		1.00	1.00	1.00
職員人件費（B）		7,517	7,752	7,804
総事業費（A）＋（B）		507,123	1,418,842	1,890,154

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	年間のごみ収集日数	日	目標	304.00	307.00	305.00
	委託業者による収集日数		実績	304.00	307.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	ごみ収集量	トン	目標	14,000.00	14,000.00	14,000.00
	1年間のごみ収集量		実績	14,888.94	15,040.98	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭系一般廃棄物収集に関する事業であり、集積所からステーション方式による収集業務委託を実施しており、市民の快適な生活環境の実現のため必要不可欠な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共性の高い事業であり、行政に義務付けられている
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ごみ収集運搬業務の検証及び見直しにより、きめ細かい丁寧な収集を指導する
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 清潔で快適な市民生活が損なわれる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 ごみ減量化を促すことで収集業務委託経費の削減は期待できる委託業務であることから人件費は最少経費である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全地域を対象としているため公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ごみ減量対策については重要な課題であることから継続すると同時に検証することが必要、また3R推進など啓発活動を積極的に展開する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの分別徹底やリサイクル推進など、ごみの減量化を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	リサイクル推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱等
			04	01	06	11		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	市民の関与
	1 廃棄物処理						担当課係等	生活環境課
③リサイクルの推進						衛生担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの減量化に取組み資源循環型社会を目指す。	【関連事業】 一般廃棄物処理事業（政策）
【期待される効果】 市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等	【対象者】 市内各世帯及び子ども会等団体
【全体概要】 団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ども会等での資源物集団回収に対して補助金を交付する。生ごみ処理機等を設置した世帯に対しても補助金を交付する。	【特記事項】 小型家電リサイクル回収ボックスやインクカートリッジ回収ボックスを震ヶ浦庁舎担当窓口へ設置するなど、リサイクルの推進を図る。
【平成30年度 事業内容】 子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付。	【令和元年度 事業内容】 子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付。
【令和2年度 事業内容】 子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	7	37	67
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	966	1,184	2,271
歳入計（千円）		972	1,221	2,338
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	75	100
	11 需用費	135	386	247
	13 委託料	0	0	891
	14 使用料及び賃借料	9	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	829	760	1,100
歳出計（千円）（A）		972	1,221	2,338
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 91.48 予 46.58
職員人工数		1.00	1.00	0.80
職員人件費（B）		7,517	7,752	6,244
総事業費（A）＋（B）		8,489	8,973	8,582

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	補助金交付団体数	団体	目標	42.00	45.00	45.00
	子ども会等の団体数		実績	41.00	35.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	回収した資源物	トン	目標	150.00	200.00	200.00
			実績	151.29	134.62	0.00
	生ごみ処理容器等の補助件数	件	目標	30.00	30.00	30.00
	電気式、コンポスト、EM菌利用生ごみ処理容器を設置した件数		実績	16.00	16.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 資源循環型社会の形成の推進は自然の恵みを享受できるまちづくりの施策のひとつ
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 リサイクルは、廃棄物減量化と資源有効利用を目的とし、市民の意識向上を図ることで資源循環型社会の形成に資する
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化や学校の統合により規模が縮小傾向である 資源化率の向上のため新たな取り組み等事業の見直しが必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 循環型社会形成の推進に影響があり、ごみの減量意識の低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 循環型社会形成の推進に必要な補助事業であり、事業費の削減は市民の意識低下を招く
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象を市内各世帯及び子ども会等団体としており、公平性は保たれている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 廣原正則
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 事業活動をとおり、ごみのリサイクルや減量化の意識向上をこれまで以上推進をしていく		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 山内美則
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) ごみの分別やリサイクルに対する意識の向上を図るため、事業を推進する		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	環境保全推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金交付要綱
			04	01	06	13	政策経費	
総合計画体系	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	行政の関与
	2 再生可能エネルギー						担当課係等	生活環境課
①分散型エネルギーの活用						環境政策担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギーを推進することで地球温暖化対策に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくり	【対象者】 市民全体
【全体概要】 県で推進する事業を活用し、水素の利活用の促進とエネルギー利用の効率化を図るため、機器導入した住民に対し補助金を交付するもの。	【特記事項】 特になし。
【平成30年度 事業内容】 自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金	【令和元年度 事業内容】 自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金
	【令和2年度 事業内容】 自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	400	500	750
	一般財源・その他	400	500	750
歳入計（千円）		800	1,000	1,500
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	800	1,000	1,500
歳出計（千円）（A）		800	1,000	1,500
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 50.00 予 50.00
職員人工数		0.06	0.06	0.10
職員人件費（B）		451	466	781
総事業費（A）＋（B）		1,251	1,466	2,281

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	広報回数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	広報誌やホームページによる啓発		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助金交付件数	件	目標	8.00	10.00	15.00
	家庭用燃料電池システム及び定置用リチウムイオン蓄電池システムへの交付件数		実績	8.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 資源循環型社会の形成に向けた再生可能エネルギーの活用
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 限られた資源の有効活用と災害に備えた自立分散型エネルギー供給システムの導入を促すことでイノベーションが図られ普及促進が進む
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在1基当たりのコストが高く一般世帯には難しい
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自然環境の保全と活用に取り組むなか、市民の意識低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一基あたりの導入コストが高く、事業費の削減は意欲低下を招く
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内全域対象であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国及び県の動向に注視し取り組む
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国県の動向に併せ経済状況に合わせて事業内容を充実させるよう努めること		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 山内美則
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国・県の事業に併せ、地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減を図るため、事業を推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	神立駅周辺整備事業（政策）						事業類型	負担金
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			08	04	01	09		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体
	1 土地利用						担当課係等	生活環境課
① 中心市街地の整備						交通安全・防犯担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和 2年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建て替えを実施する。	【関連事業】 神立駅西口地区土地区画整理事業	
【期待される効果】 自転車駐車場の建て替えにより、自転車等の放置防止を図り、良好な交通環境を確保することで市民の安全な生活環境を保持する。	【対象者】 市民	
【全体概要】 西口自転車駐車場の既存施設の解体及び新築工事 (土浦市が実施し、かすみがうら市は負担金として支出)	【特記事項】 令和元年度で終了	
【平成30年度 事業内容】 基本・実施設計	【令和元年度 事業内容】 新築工事及び仮設施設の解体	【令和 2年度 事業内容】

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,009	28,887	0
歳入計（千円）		3,009	28,887	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,009	28,887	0
歳出計（千円）（A）		3,009	28,887	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.10	0.10	0.00
職員人件費（B）		752	776	0
総事業費（A）＋（B）		3,761	29,663	0

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	なし		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	なし		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）	